

平成30年度

上島町財務書類

(統一的な基準)

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務情報を利用した分析

(1)分析指標	19
---------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

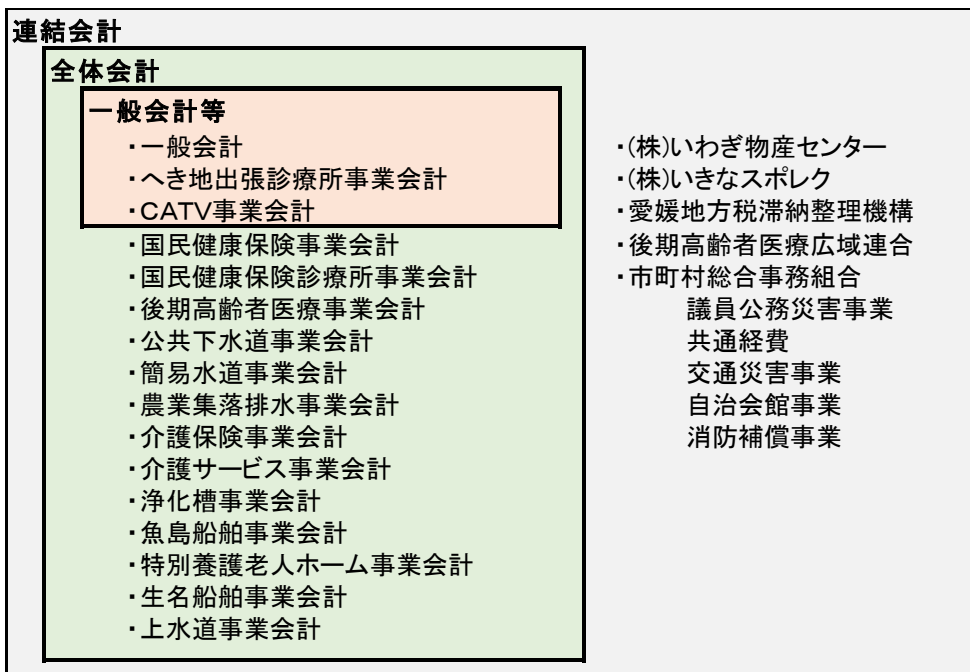
上島町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲



対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。

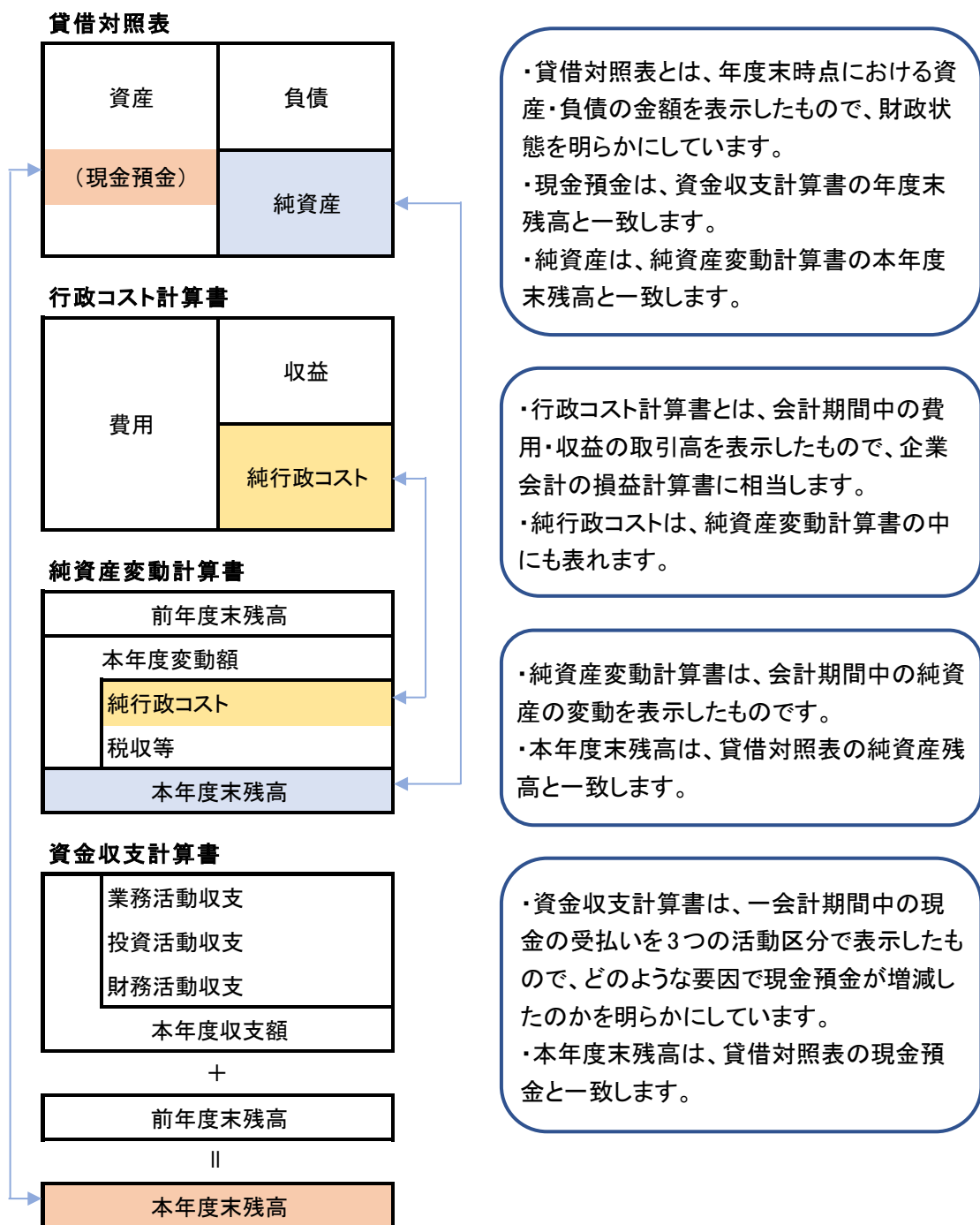
③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,211	固定負債	9,945
有形固定資産	36,397	地方債	9,471
無形固定資産	-	退職手当引当金	474
投資その他の資産	1,814	その他	-
流動資産	1,413	流動負債	1,353
現金預金	255	1年内償還予定地方債	1,216
基金	1,104	賞与等引当金	83
未収金等	55	その他	53
		負債合計	11,299
		純資産合計	28,325
資産合計	39,624	負債・純資産合計	39,624

① 概要

平成30年度決算では、資産合計が39,624百万円、負債合計が11,299百万円、純資産合計が28,325百万円となりました。

資産の部について、固定資産が38,211百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が36,397百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,814百万円となりました。

流動資産は1,413百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が10,688百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ474百万円、83百万円となりました。

② 有形固定資産

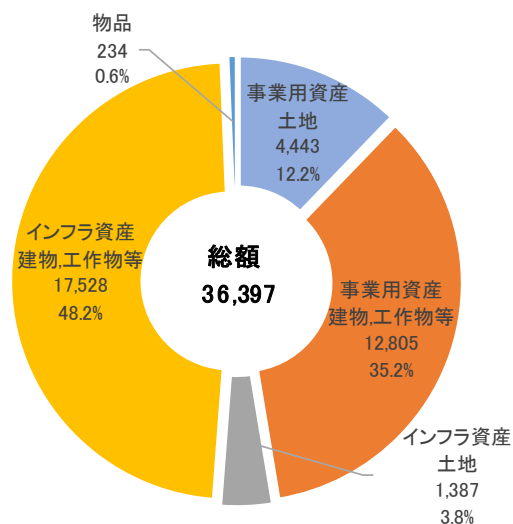
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	17,248
土地	4,443
建物、工作物等	12,805
インフラ資産	18,915
土地	1,387
建物、工作物等	17,528
物品	234
合計	36,397



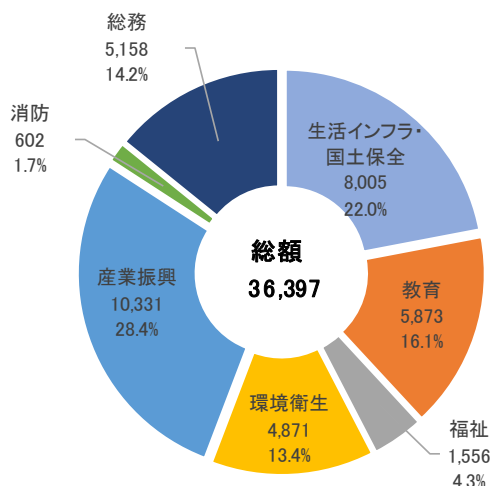
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,528百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	8,005
教育	5,873
福祉	1,556
環境衛生	4,871
産業振興	10,331
消防	602
総務	5,158
合計	36,397



有形固定資産を行政目的別にみると、漁港施設等の産業振興が10,331百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が8,005百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
固定資産	38,211	38,577	△ 366
有形固定資産	36,397	36,675	△ 279
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	1,814	1,902	△ 88
流動資産	1,413	1,537	△ 125
現金預金	255	180	75
基金	1,104	1,303	△ 200
未収金等	55	54	1
資産合計	39,624	40,115	△ 491
固定負債	9,945	10,309	△ 364
地方債	9,471	9,725	△ 253
退職手当引当金	474	584	△ 110
その他	-	-	-
流動負債	1,353	1,310	43
1年内償還予定地方債	1,216	1,177	40
賞与等引当金	83	80	3
その他	53	53	-
負債合計	11,299	11,619	△ 320
純資産合計	28,325	28,496	△ 171
負債・純資産合計	39,624	40,115	△ 491

資産の部では、有形固定資産が279百万円の減少となり、基金が財政調整基金の取り崩しにより200百万円の減少となりました。その結果、資産合計が491百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が213百万円の減少、退職手当引当金が職員の退職や退職手当組合への積立金増加により110百万円の減少となりました。その結果、負債合計が320百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が171百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産の経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減の内訳		
				有償取得	減価償却	その他
有形固定資産	36,397	36,675	△ 279	1,019	△ 1,296	△ 2
事業用資産	17,248	17,329	△ 81	556	△ 635	△ 2
土地	4,443	4,406	37	37	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	12,091	12,311	△ 219	353	△ 580	8
工作物	524	574	△ 50	6	△ 55	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	190	38	151	161	-	△ 10
インフラ資産	18,915	19,156	△ 241	382	△ 623	-
土地	1,387	1,381	6	6	-	0
建物	1,080	1,126	△ 46	-	△ 46	-
工作物	16,442	16,649	△ 207	370	△ 577	-
その他	6	-	6	6	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	234	191	43	81	△ 38	0

増減の内訳のうち、増加項目である有償取得をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が370百万円、事業用資産の建物が353百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、がけ崩れ対策工事や水産環境整備による資産の取得があったため、事業用資産の建物の金額が大きいのは、魚島コミュニティプラント延命化工事や岩城開発総合センター特定天井耐震改修工事による資産の取得等があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が△580百万円、インフラ資産の工作物が△577百万円となりました。

その他にて金額の増減があるのは、建物解体や建設仮勘定を本勘定へ振り替えたためです。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成31年1月1日)の6,903人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	5,535	固定負債	1,441
有形固定資産	5,273	地方債	1,372
無形固定資産	-	退職手当引当金	69
投資その他の資産	263	その他	-
流動資産	205	流動負債	196
現金預金	37	1年内償還予定地方債	176
基金	160	賞与等引当金	12
未収金等	8	その他	8
		負債合計	1,637
		純資産合計	4,103
資産合計	5,740	負債・純資産合計	5,740

住民一人当たりの資産合計は574万円、負債合計は163万7千円、純資産合計は410万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

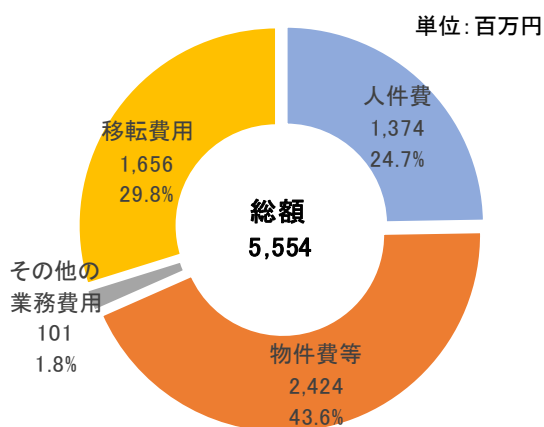
一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

経常費用	5,554	100.0%
業務費用	3,898	70.2%
人件費	1,374	24.7%
物件費等	2,424	43.6%
その他の業務費用	101	1.8%
移転費用	1,656	29.8%
補助金等	641	11.5%
社会保障給付	130	2.3%
他会計への繰出金	882	15.9%
その他	3	0.1%
経常収益	370	100.0%
使用料及び手数料	174	47.0%
その他	195	52.7%
純経常行政コスト	5,185	
臨時損失	122	
臨時利益	-	
純行政コスト	5,307	

平成30年度決算では、経常費用が5,554百万円、経常収益が370百万円、純経常行政コストが5,185百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,307百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額5,554百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で2,424百万円、次いで移転費用が1,656百万円、人件費が1,374百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業務費用	3,898	4,623	△ 725
人件費	1,374	1,853	△ 479
職員給与費	1,039	1,061	△ 22
賞与等引当金繰入額	83	80	3
退職手当引当金繰入額	-	454	△ 454
その他	251	257	△ 5
物件費等	2,424	2,637	△ 213
物件費	1,065	1,122	△ 57
維持補修費	63	236	△ 173
減価償却費	1,296	1,279	16
その他	-	-	-
その他の業務費用	101	134	△ 33
支払利息	84	97	△ 14
徴収不能引当金繰入額	1	1	-
その他	16	35	△ 19
移転費用	1,656	1,662	△ 6
補助金等	641	636	5
社会保障給付	130	162	△ 32
他会計への繰出金	882	852	30
その他	3	12	△ 9
経常費用合計 (A)	5,554	6,285	△ 731
使用料及び手数料	174	174	-
その他	195	79	117
経常収益合計 (B)	370	253	117
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,185	6,032	△ 848
災害復旧事業費	109	-	109
資産除売却損	6	-	6
投資損失引当金繰入額	5	-	5
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	2	-	2
臨時損失合計 (D)	122	-	122
資産売却益	-	28	△ 28
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	-	28	△ 28
純行政コスト (C) + (D) - (E)	5,307	6,004	△ 697

費用の部をみると、業務費用が725百万円の減少、移転費用が6百万円の減少となり、経常費用合計は731百万円の減少となりました。業務費用が大きく減少しているのは、前年度において、退職手当引当金の計上方法の見直しを行い退職手当引当金繰入額が大きくなったためです。

収益の部では、経常収益合計が117百万円の増加となりました。これは、当年度において、退職手当引当金戻入が発生したためです。

その結果、純経常行政コストは848百万円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは697百万円の減少となりました。

③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成31年1月1日)の6,903人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	805
業務費用	565
人件費	199
物件費等	351
その他の業務費用	15
移転費用	240
補助金等	93
社会保障給付	19
他会計への繰出金	128
その他	0
経常収益	54
使用料及び手数料	25
その他	28
純経常行政コスト	751
臨時損失	18
臨時利益	-
純行政コスト	769

住民一人当たりの経常費用は80万5千円、経常収益は5万4千円、純経常行政コストは75万1千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは76万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	28,496
純行政コスト(△)	△ 5,307
財源	5,136
税収等	4,451
国県等補助金	685
本年度差額	△ 171
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	0
その他	-
本年度純資産変動額	△ 171
本年度末純資産残高	28,325

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 566	566
有形固定資産等の増加	1,019	△ 1,019
有形固定資産等の減少	△ 1,298	1,298
貸付金・基金等の増加	164	△ 164
貸付金・基金等の減少	△ 451	451

平成30年度決算では、純行政コストが△5,307百万円、税収等が4,451百万円、国県等補助金が685百万円、本年度差額が△171百万円となった結果、本年度純資産残高が28,325百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,019百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,298百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,252	財務活動支出	1,177
業務費用支出	2,596	地方債償還支出	1,177
移転費用支出	1,656	その他の支出	-
業務収入	5,070	財務活動収入	963
税込等収入	4,450	地方債発行収入	963
国県等補助金収入	361	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	174	財務活動収支	△ 214
その他の収入	84	本年度資金収支額	74
臨時支出	113	前年度末資金残高	127
臨時収入	9	本年度末資金残高	202
業務活動収支	714		
投資活動支出	1,180	前年度末歳計外現金残高	53
公共施設等整備費支出	1,019	本年度歳計外現金増減額	0
基金積立金支出	161	本年度末歳計外現金残高	53
その他の投資活動支出	-	本年度末現金預金残高	255
投資活動収入	754		
国県等補助金収入	315		
基金取崩収入	390		
その他の投資活動収入	49		
投資活動収支	△ 426		

平成30年度決算では、業務活動収支が714百万円、投資活動収支が△426百万円、財務活動収支が△214百万円となり、本年度資金収支差額は74百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は202百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、255百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	38,211	41,399	41,823
有形固定資産	36,397	39,324	39,341
無形固定資産	-	0	1
投資その他の資産	1,814	2,074	2,481
流動資産	1,413	2,152	2,346
現金預金	255	984	1,140
基金	1,104	1,114	1,127
未収金等	55	53	79
繰延資産	-	-	1
資産合計	39,624	43,551	44,170
【負債の部】			
固定負債	9,945	13,057	13,503
地方債等	9,471	11,991	12,031
退職手当引当金	474	474	880
その他	-	591	591
流動負債	1,353	1,734	1,779
1年内償還予定地方債等	1,216	1,491	1,501
賞与等引当金	83	121	122
その他	53	121	157
負債合計	11,299	14,790	15,282
純資産合計	28,325	28,761	28,888
負債・純資産合計	39,624	43,551	44,170

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が39,624百万円、全体会計が43,551百万円、連結会計が44,170百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が39,324百万円で一般会計等と比べて2,927百万円大きくなっています。これは、全体会計では特別養護老人ホーム事業会計(996百万円)及び上水道事業会計(960百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が11,299百万円、全体会計が14,790百万円、連結会計が15,282百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が13,483百万円で一般会計等と比べて2,795百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業会計(1,508百万円)及び特別養護老人ホーム事業会計(548百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,535	5,997	6,059
有形固定資産	5,273	5,697	5,699
無形固定資産	-	0	0
投資その他の資産	263	300	359
流動資産	205	312	340
現金預金	37	143	165
基金	160	161	163
未収金等	8	8	11
繰延資産	-	-	0
資産合計	5,740	6,309	6,399
固定負債	1,441	1,891	1,956
地方債	1,372	1,737	1,743
退職手当引当金	69	69	128
その他	-	86	86
流動負債	196	251	258
1年内償還予定地方債	176	216	217
賞与等引当金	12	18	18
その他	8	18	23
負債合計	1,637	2,143	2,214
純資産合計	4,103	4,166	4,185
負債・純資産合計	5,740	6,309	6,399

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が574万円、全体会計が630万9千円、連結会計が639万9千円となりました。

負債合計では、一般会計等が163万7千円、全体会計が214万3千円、連結会計が221万4千円となり、純資産合計では、一般会計等が410万3千円、全体会計が416万6千円、連結会計が418万5千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,554	100.0%	7,934	100.0%	9,575	100.0%
業務費用	3,898	70.2%	5,298	66.8%	5,671	59.2%
人件費	1,374	24.7%	1,900	23.9%	2,049	21.4%
物件費等	2,424	43.6%	3,201	40.3%	3,381	35.3%
その他の業務費用	101	1.8%	197	2.5%	242	2.5%
移転費用	1,656	29.8%	2,636	33.2%	3,904	40.8%
補助金等	641	11.5%	2,492	31.4%	3,755	39.2%
社会保障給付	130	2.3%	132	1.7%	132	1.4%
他会計への繰出金	882	15.9%	-	-	-	-
その他	3	0.1%	12	0.2%	16	0.2%
経常収益	370	100.0%	1,190	100.0%	1,450	100.0%
使用料及び手数料	174	47.0%	430	36.1%	431	29.7%
その他	195	52.7%	760	63.9%	1,019	70.3%
純経常行政コスト	5,185		6,744		8,125	
臨時損失	122		124		119	
臨時利益	-		0		0	
純行政コスト	5,307		6,867		8,243	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,554 百万円、全体会計が 7,934 百万円、連結会計が 9,575 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(925 百万円)、介護保険特別会計(749 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 370 百万円、全体会計が 1,190 百万円、連結会計が 1,450 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特別養護老人ホーム事業会計(266 百万円)、生名船舶事業会計(236 百万円)、上水道事業会計(179 百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 5,307 百万円、全体会計が 6,867 百万円、連結会計が 8,243 百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	805	1,149	1,387
業務費用	565	767	822
人件費	199	275	297
物件費等	351	464	490
その他の業務費用	15	29	35
移転費用	240	382	566
補助金等	93	361	544
社会保障給付	19	19	19
他会計への繰出金	128	-	-
その他	0	2	2
経常収益	54	172	210
使用料及び手数料	25	62	62
その他	28	110	148
純経常行政コスト	751	977	1,177
臨時損失	18	18	17
臨時利益	-	0	0
純行政コスト	769	995	1,194

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が80万5千円、全体会計が114万9千円、連結会計が138万7千円となり、経常収益では、一般会計等が5万4千円、全体会計が17万2千円、連結会計が21万円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が76万9千円、全体会計が99万5千円、連結会計が119万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	28,496	29,235	29,401
純行政コスト(△)	△ 5,307	△ 6,867	△ 8,243
財源	5,136	6,966	8,307
税収等	4,451	5,100	5,748
国県等補助金	685	1,866	2,559
本年度差額	△ 171	99	64
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
その他	-	△ 573	△ 573
本年度純資産変動額	△ 171	△ 474	△ 513
本年度末純資産残高	28,325	28,761	28,888

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 4,451 百万円、全体会計が 5,100 百万円、連結会計が 5,748 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(258 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(543 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、愛媛県後期高齢者医療広域連合(894 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 28,325 百万円、全体会計が 28,761 百万円、連結会計が 28,888 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,252	6,444	8,068
業務費用支出	2,596	3,808	4,165
移転費用支出	1,656	2,636	3,904
業務収入	5,070	7,667	9,264
税込等収入	4,450	5,099	5,747
国県等補助金収入	361	1,490	2,184
使用料及び手数料収入	174	429	429
その他の収入	84	649	904
臨時支出	113	113	113
臨時収入	9	9	9
業務活動収支	714	1,118	1,092
投資活動支出	1,180	1,380	1,392
公共施設等整備費支出	1,019	1,181	1,192
基金積立金支出	161	200	201
その他の投資活動支出	-	-	-
投資活動収入	754	767	768
国県等補助金収入	315	367	367
基金取崩収入	390	400	401
その他の投資活動収入	49	0	0
投資活動収支	△ 426	△ 614	△ 624
財務活動支出	1,177	1,450	1,450
地方債償還支出	1,177	1,450	1,450
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	963	1,033	1,083
地方債発行収入	963	1,033	1,083
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 214	△ 417	△ 367
本年度資金収支額	74	88	100
前年度末資金残高	127	843	990
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
本年度末資金残高	202	931	1,086
前年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	53	53	53
本年度末現金預金残高	255	984	1,140

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が74百万円、全体会計が88百万円、連結会計が100百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が255百万円、全体会計が984百万円、連結会計が1,140百万円となりました。

4. 財務情報を利用した分析

(1) 分析指標

上島町の財務状況について、総務省より平成 31 年 3 月に公表された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」が示す視点と指標に基づき、住民規模によらず比較可能な指標について行った分析結果を報告します。各指標の算定方法は以下のとおりです。なお、数値は一般会計等を採用し、人口は住民基本台帳の平成 31 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

比較団体は、愛媛県内の地方公共団体(県平均:20 団体)、上島町と同類型で中国地方、四国地方及び九州地方にある地方公共団体(同類型:13 団体)とし、比較団体の財務書類は総務省のホームページで公表されている「平成 28 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より取得した平成 28 年度決算のもの、人口は住民基本台帳の平成 29 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

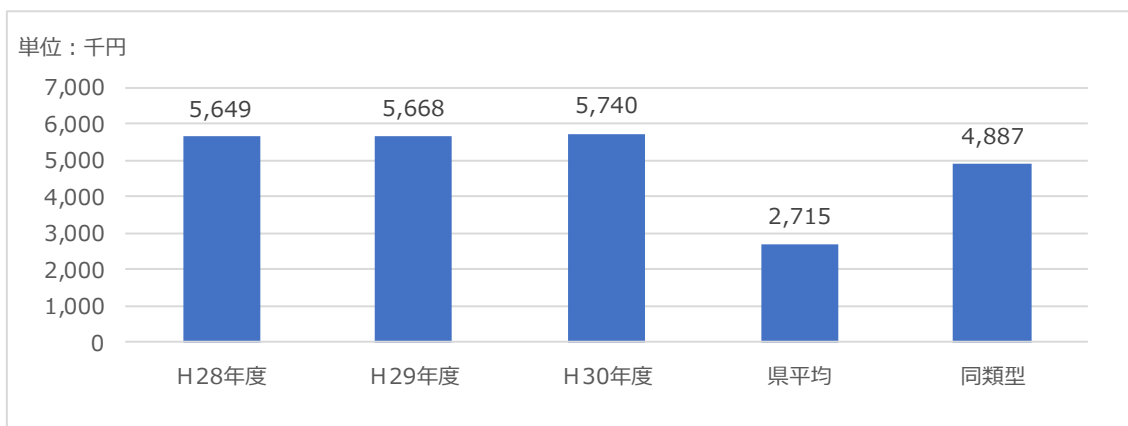
分析の視点	指標	算定方法
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口
	歳入額対資産比率	資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の取得価額 ※物品は除く
世代間公平性	純資産比率	純資産合計÷資産合計
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口
効率性	住民一人当たり純行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口
	性質別行政コスト	—
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用

① 資産形成度

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になります。

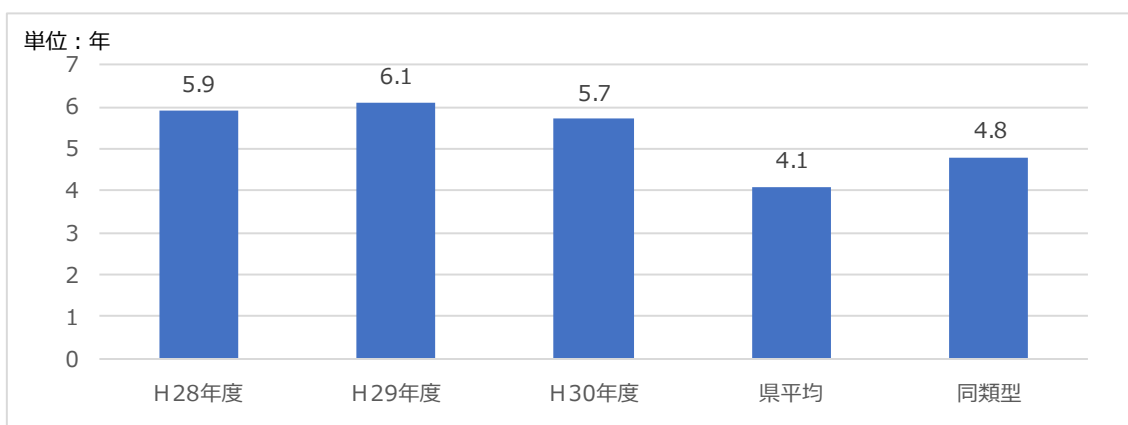
平成 30 年度は 5,740 千円となり、前年度と比較して増加しており、県平均及び同類型より大きくなっています。



イ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産額が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

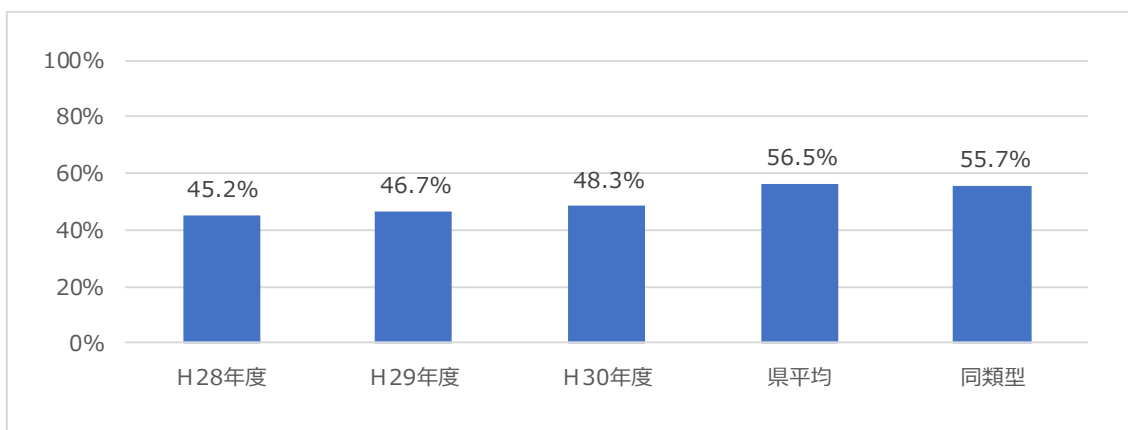
平成 30 年度は 5.7 年となり、県平均及び同類型より大きくなっています



ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができ、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

平成 30 年度は 48.3%となり、県平均及び同類型より低くなっています。

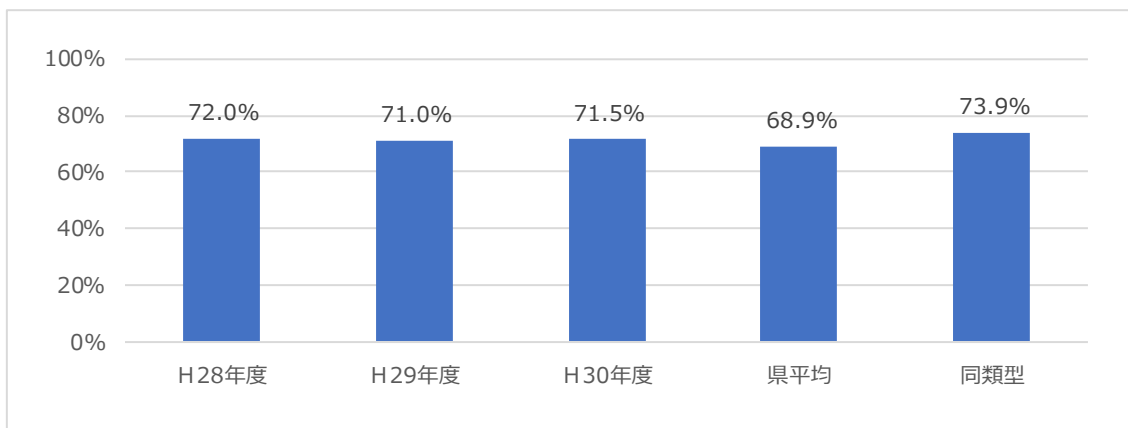


② 世代間公平性

ア 純資産比率

純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等の資産がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

平成 30 年度は 71.5%となり、県平均より高く、同類型より低くなっています。

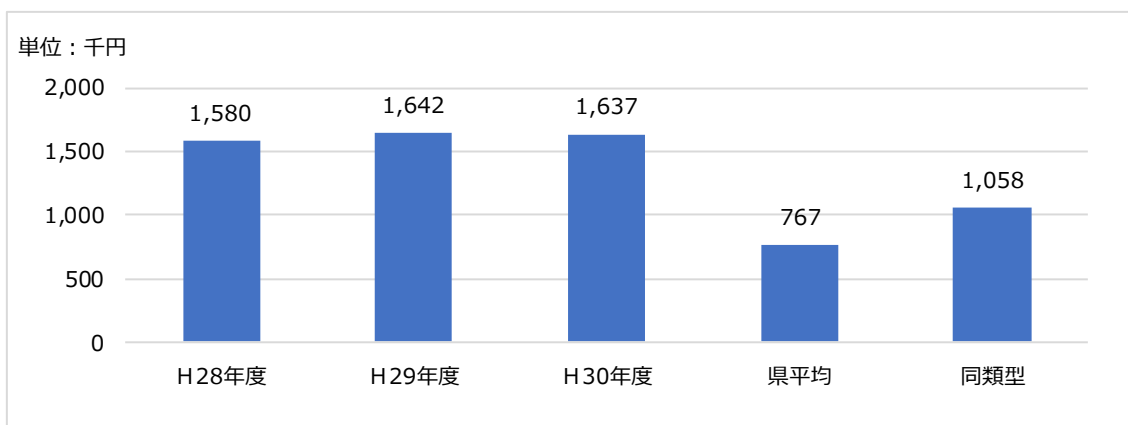


③ 持続可能性(健全性)

ア 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となります。

平成 30 年度は 1,637 千円となり、県平均及び同類型より大きくなっています。

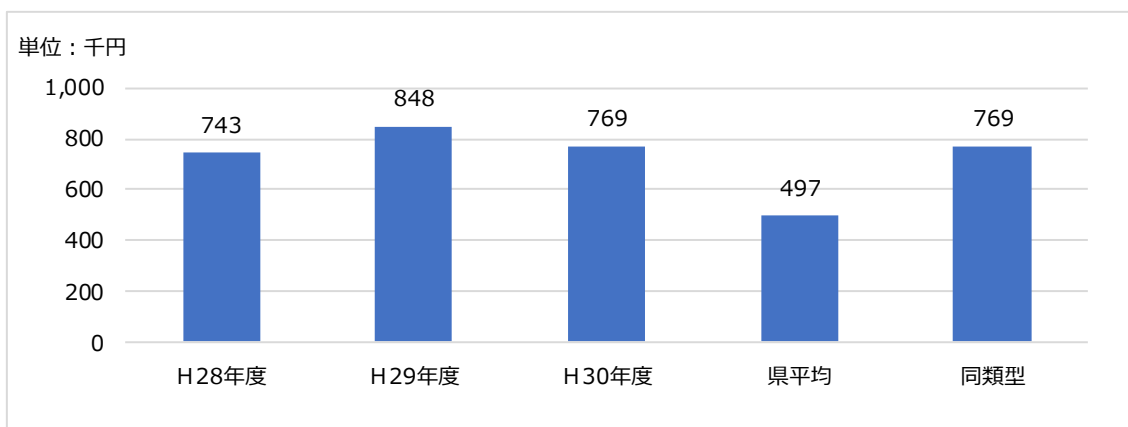


④ 効率性

ア 住民一人当たり純行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

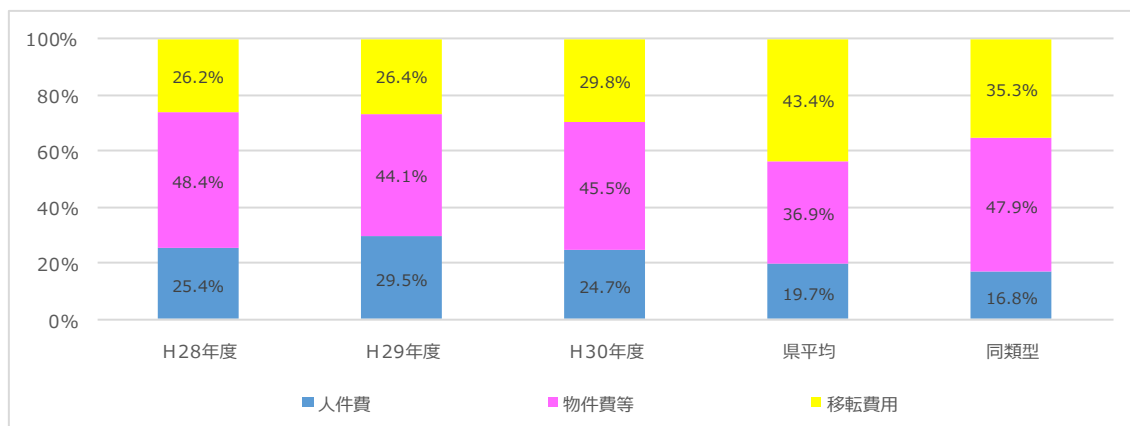
平成 30 年度は 769 千円となり、県平均より大きく、同類型と同値となっています。



イ 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等、移転費用）の行政コストが計上されており、これらを経年比較することにより、行政コストの効率性の分析をすることができます。

上島町の性質別行政コストをみると、県平均及び同類型と比べて人件費の占める割合が高く、移転費用の占める割合が低くなっています。

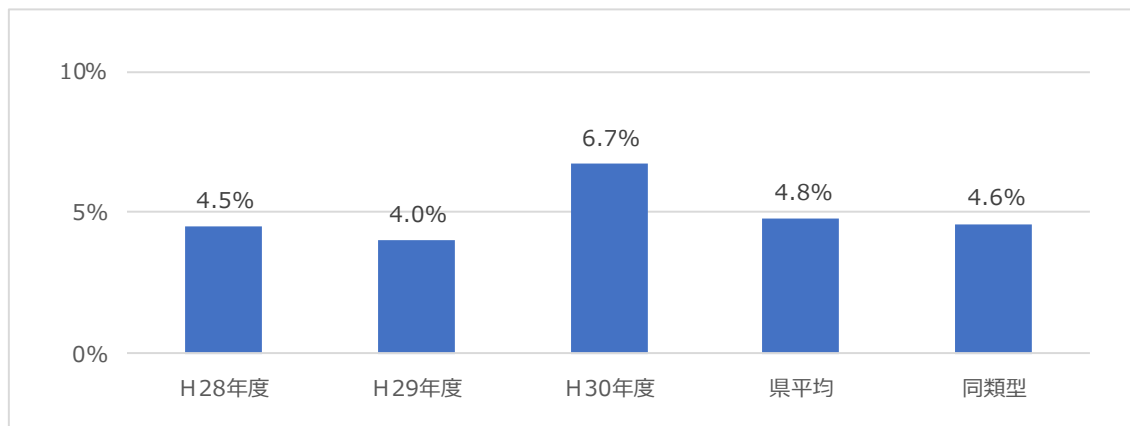


⑤ 自律性

ア 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料等行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

平成 30 年度は 6.7%となり、県平均及び同類型より高くなっていますが、これは平成 30 年度において退職手当引当金の戻入れ(110 百万円)が発生し、経常収益として計上したためです。退職手当引当金の戻入れを除く数値で算出すると 4.7%となり、県平均及び同類型と同程度となります。



⑥ 総評

資産形成度の指標より、上島町は比較団体と比べて多くの資産を保有しており、有形固定資産減価償却率(老朽化率)も低いことから、公共施設の新設、更新及び改修等が比較団体より活発であることが伺えます。さらに、世代間公平性の純資産比率より、過度に地方債に依存していないこともわかります。

ただ、持続可能性の指標より、比較団体と比べて住民一人当たりの地方債残高が多いため、今後は住民人口の動向に注視しながら、地方債を発行していく必要があります。

現時点では、老朽化率の低い(=新しい)資産を多く保有していますが、いずれ大規模改修工事及び更新工事が必要になります。年々人口が減少していますので、今後は公共施設等の管理をより適正に行っていく必要があると言えます